

平成 20 年 度

平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

社団法人日本バックグラウンド・ミュージック協会

平成 20 年度事業について

社団法人日本バックグラウンド・ミュージック協会
会長 藤 田 勲

今年度は社団法人にとって、これまでにない大きな変化が訪れようとしています。公益法人制度改革は、平成 25 年の完全移行を前に、今年 12 月 1 日の法律施行より 5 年間の移行期間に入ります。この制度改革は、公益法人のあり方を根本から見直し、自主性を重視した団体運営により民間の活力を増幅していくことを目的としております。当協会も昨年度より関連情報の収集を開始し、対応策を検討いたしております。

こうした動きを背景に、今年度の事業につきましては、これまで以上に広い視点から外部への情報提供を強化する事業計画を実施いたします。ポイントとしては次の項目が挙げられます。

専門部会を設置する・・・外部有識者により構成し、必要な研究テーマ候補の選定を行う。(昨年度下期より実施)

セミナーを東京以外でも開催する・・・開催地を首都圏に限定せず、より多くの会員、一般の方々の参加を促す(昨年度第 21 回より実施)

ホームページの充実・・・情報発信・収集のハブとしての役割を強化する。特に発信については、データベースの構築を目指す。

東日本・西日本の二地区に大別してブロック会議を開催する・・・会員間のコミュニケーション強化を通じて、協会の課題、制度改革などへの意識の共有化、意見統一をはかる(昨年度より実施)

なお、制度改革に伴う実際の移行手続き等につきましては、全国各地でさまざまなセミナーが行われておりますように、大変に煩雑で難しいものとなっております。この手続きにつきましても、外部の専門家による検討委員会を設置するなどして確実に作業を進めてまいります。

特に、制度改革と切っても切れない課題には、長年懸案であった「会員拡大」がございます。会員が減少している現状では、現行の会員規定の見直しが必要であるものの、収支とのバランスをとりながらの難しい舵取りが要求されます。

これら課題の遂行のためには、この事業計画書にございます事業の数々を確実に実施していくことが一番重要なファクターとなります。新規事業のみならず、継続している事業につきましても、確実に実行結果を残して行くことが、公益法人としての協会に皆様の信頼を頂く基本であると存じます。どうか会員の皆様の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成 20 年度 事業 計画 書
自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日

平成 20 年度においては次の事業を実施する。

1 . B G M の研究調査及びその助成 《 2 , 2 5 0 千円 》

(1) 研究調査事業の実施 (2 , 2 5 0 千円)

研究調査事業では、BGMをはじめとした音・音楽に関する研究調査への助成として、BGMに関わる音楽基礎調査、音楽メディア開発、サウンドスケープ研究、環境音楽研究、音響技術開発、アートマネジメント、医療・福祉と音楽等の領域を対象とし、研究者の活動を支援する。なお、昨年度下期より外部専門家により構成される専門部会を設置して研究調査事業のテーマ選定にあたっており、今年度はその提案の中から適当と思われる研究をピックアップして実施する。

2 . B G M の普及・啓蒙及び指導 《 2 , 1 5 0 千円 》

(1) B G M 協会セミナーの開催 (1 , 2 5 0 千円)

年間 2 回、セミナーを開催し、BGMとその周辺情報をテーマにBGMに関心を持つ人々に情報提供を行う。テーマは、著作権・著作隣接権に関わるもの並びにBGMの研究調査事業に関わるものとする。広く全国にBGMを普及すると共に音文化への理解をうながすために、第 22 回は東京で、第 23 回は東京以外で開催する。

第 22 回 BGM協会セミナー (平成 20 年 7 月開催予定)

第 23 回 BGM協会セミナー (平成 20 年 11 月開催予定)

(2) ブロック会議の開催 (9 0 0 千円)

東日本並びに西日本ブロック会議を開催し、会員社同士のコミュニケーションの円滑化を図るとともに、協会の抱える課題を共有化し、公益事業の充実した実現を目指す。

東日本・西日本ブロック会議の開催 (各 1 回、計 2 回)

協会事業の説明・報告に必要な協会関係者のブロック会議への派遣

ブロック会議の企画・運営

3 . B G M に関する内外の情報の収集と発信 《 2 , 7 0 0 千円 》

(1) データベースの作成と B G M 資料等の収集整備 (1 , 5 5 0 千円)

BGM関連資料を収集・整理しデータベース化を充実し、広くホームページを通じ一般の利用を実現する。収集・整理した資料は、相談室・資料室を通じ会員社・一般の閲覧に供する。

資料室収蔵資料をはじめとするデータベースの作成

会員社所蔵資料の収集・整理

新聞・雑誌・インターネット等の情報をインデックス化

(2) ホームページの運営と利用の拡大(1,150千円)

協会活動をはじめ、BGM全般に関わる情報を掲載していく。リンク先を増やし、より充実した情報提供を目指し、インターネットによる閲覧利用拡大を図る。

協会活動の紹介

音・音楽の周辺情報の紹介(書籍、新聞雑誌、学会、イベント、インターネット等による情報)

データベース索引提供

会員の日常業務の紹介

外部団体との連絡・情報交換

(3) BGM相談室の運営ほか(0千円)

会員・非会員を問わず、著作権を含むBGMに関する問い合わせに対応する。

内外からの問い合わせへの相談員による対応(電話・メール・ファックス等を使用)

問い合わせ内容並びに回答の集積、資料化

4. BGMに関する出版物の発行《3,350千円》

(1) JBA資料の発行(600千円)

BGMとその周辺の情報について研究調査を行い「JBA資料」として発行・頒布する。

研究調査事業の論文・報告書の発行(JBA資料41号/発行予定)

(2) BGMレポートの発行(550千円)

BGMとその周辺の利用情報について調査を行い「BGMレポート」として発行・頒布する。テーマ決定においては、専門部会(1-(1)研究調査事業参照)が行う研究テーマの選定とリンクさせ、BGMの全体像を示して行く。

市場調査、商品の動向等についての報告書の発行(BGMレポート2・3・4号/発行予定)

(3) 広報パンフレットの発行(300千円)

BGMの利用について広く会員社及び一般の人たちが参考にできるよう電子メディアとして、年に数点の発行を目指す。テーマ決定においては、専門部会(1-(1)研究調査事業参照)が行う研究テーマの選定とリンクさせ、BGMの全体像を示して行く。

(4) BGM協会セミナー講演録の発行(1,000千円)

BGM協会セミナーの講演をBGM協会セミナー講演録として発行・頒布する。

今年度は、第22、23回BGM協会セミナー分を予定する。

(5) 機関誌「日本BGM協会ニュース」の発行(900千円)

協会活動状況の会員への広報及び会員情報・BGM関連情報伝達等のため、機関誌を昨年度下期より一部改訂し「日本BGM協会ニュース」として年6回(隔月)偶数月中旬に発行する。今期は、Vol.3からVol.8を予定する。

(6) 印刷物の電子メディア化検討推進 (0 円)

J B A 資料、B G M レポート、B G M 協会セミナー講演録、日本 B G M 協会ニュース等の電子メディア化を引き続き研究する。

5 . その他の事業 《 4 , 0 5 0 千円 》

B G M の研究開発及び啓蒙普及を図り、わが国文化の進展に寄与することを目的とし次の事業を推進する。

(1) 後援・協賛活動の実施 (0 円)

後援・協賛活動として、下記を予定する。

2 0 0 9 ジャパンショップへの協賛 (日本経済新聞社・店舗システム協会主催。平成 21 年 3 月開催予定)

その他必要に応じて適宜実施

(2) B G M に関わる著作権・著作隣接権の管理・普及支援 (1 , 0 0 0 千円)

B G M に関わる著作権・著作隣接権について下記の業務を行う。

B G M に関わる著作権・著作隣接権の管理ルール制定に関する関係諸団体との折衝 (今年度も引き続きデジタル複製に関する折衝を目指す)

背景音楽用貸出録音物に関する録音権の処理管理の周知徹底

B G M に関わる演奏権の元栓処理管理の周知徹底

インタラクティブ送信における業務用複合権処理の周知徹底

B G M に関わる著作権・著作隣接権に関する情報の提供

(3) 公益法人制度改革への対応 (1 , 0 0 0 千円)

平成 2 0 年 1 2 月に新制度の法制、税制が施行され、平成 2 5 年までに移行期間に入るため、当協会は公益法人の認可を得る方向で、専門委員会を構成し必要な対策を協議、実行していく。

公益法人制度改革の会員への周知

今後必要となる組織制度の整備 (定款、諸規定、委員会組織等)

新制度開始までのスケジュール作成と管理

(4) その他 (2 , 0 5 0 千円)

協会の目的を達成するために必要な運営上の課題として下記を検討する。

会員の拡大

B G M 資格制度の研究

協会名称の変更

その他 (共通事業費用含む・会員名簿、総会等)

以 上

平成20年度収支予算書

自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

単位：千円

1. 収入の部

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
1 基本財産運用収入	20	20	0	
2 会費収入	17,232	18,456	1,224	
正会員会費収入(甲)	3,840	4,800	960	960千円×4社
正会員会費収入(乙)	10,032	10,296	264	264千円×38社
賛助会員会費収入	3,360	3,360	0	
3 セミナーの収入	300	300	0	1
4 雑収入	300	300	0	2
5 特定預金取崩収入	4,000	3,000	1,000	
当期収入合計(A)	21,852	22,076	224	
前期繰越収支差額	5,000	10,000	5,000	
収入合計(B)	26,852	32,076	5,224	

- 1 参加費3,000円×50名×2回。
- 2 広告・刊行物・懇親会参加費他

2. 支出の部

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
1 事業費	14,500	14,500	0	
2 管理費	9,500	9,500	0	
3 基本財産繰入	0	1,000	1,000	
4 予備費	1,000	2,000	1,000	特命及び貸倒
5 特定預金支出	0	2,000	2,000	
当期支出合計(C)	25,000	29,000	4,000	
当期収支差額(A-C)	3,148	6,924	3,776	
次期繰越収支差額(B-C)	1,852	3,076	1,224	